

は し が き

平成26年は、全国では8月に広島市で短時間の大雨により死者74名にもものぼる大規模な土砂災害が発生したほか、7月の台風8号による長野県南木曾町での土砂災害や山形県南陽市での浸水被害、8月の台風12号、11号に伴う四国南部での総雨量1,000mmを超える豪雨による浸水被害や一昨年に続く京都府北部での浸水被害、9月の63名もの犠牲者を出した御嶽山の噴火災害、11月の長野県北部地震など、全国各地で大きな被害を伴う災害が発生しました。

本県では公共土木施設が被災した異常気象は、梅雨前線豪雨や7月から10月にかけて相次いで襲来した台風による被災など計17回発生しました。

特に、6～7月の梅雨前線豪雨では、さつま町平川で時間雨量94mmを記録するなど県内各地で豪雨となり、河川の氾濫や土砂崩れ等が発生し、河川や道路に大きな被害をもたらしたほか、7月以降、相次いで襲来した台風による波浪により、各地で海岸の被害が発生しました。

平成26年災の査定決定金等は、合計で168箇所 2,160,345千円となりました。梅雨期の降水量が平年に比べ約3割程多かったほか、台風による被災も5回と多かったものの、全体としては、箇所数ベースで平成元年以降では3番目に少ない結果となりました。このうち金額ベースで台風によるものが56.4%、梅雨前線豪雨によるものが38.0%と平成26年災のほとんどを占めました。

復旧状況は、被災箇所の早期復旧に努力を重ねた結果、平成27年3月末までに、決定箇所においては全体の76.0%に当たる127箇所、平成27年11月末までに97.6%に当たる163箇所が完成しています。

本県で平成26年災の激甚災害指定に係る特定地方公共団体は、本激で大和村、局激で西之表市の2市町村でした。

本県は、災害を受けやすい地理的、気象的諸条件下にあります。県民の生命・財産を守るため「安心・安全な社会の形成と県土づくり」を県政の重要な施策としており、今後とも災害復旧に最善の努力を続けていくつもりであります。

ここに、平成26年発生国土交通省所管公共土木施設災害の状況を収録しましたので、今後の防災及び災害復旧の参考にしていただければ幸いと存じます。

最後に、8次にわたる災害査定に際して、ご指導、ご協力をいただきました国土交通省の査定官、検査官、事務官及び財務省の立会官各位ならびに災害復旧にご尽力いただいた関係各位に対しまして、心から感謝申し上げます。

平成27年12月

鹿児島県土木部長 久保田 一

